

# 中日関係：協力深化による持続可能な発展を実現

山口 壯

# トインビー (Arnold Toynbee) の予言

- いずれ世界の重心は西洋から東洋へ、大西洋から太平洋へ。
- → 日中協力の重要性

# 戦後秩序の機能不全

- 第二次大戦を経て、戦争をなくすために、国際連合をつくり、また、自由貿易システムをめざすこととした。
- しかし、国際連合は戦争をなくすという意味では機能不全。
- 自由貿易システムづくりも、WTO機能不全、TPP、FTA等のジグソーパズルも未完成。
- 現在、新たな秩序づくりを模索？
- この中で日中がどのように協力し得るのかを探求

## 霸道ではなく、王道で

- 戦争をなくすこと、あるいは平和をつくることは、持続可能な発展の根本
- 孫文、王道と霸道
- 日中が孫文の教えを共有できるか？

# 「つなぐ」

- 平和と繁栄をつくり出すために、「つなぐ」
- → TPP、ASEAN、RCEP？（日中韓FTA?）、これらをつなぐ？
- これらを推進するにあたり、日中協力の余地大
- 将来的には、北東アジア連携？（北朝鮮も）

## これまでの対中援助実績

- 日本の援助は、中国の持続可能な発展に大いに貢献
- 「援助」から「協力」へ

# 日中友好環境保全センター

～環境問題にいち早く対応し国家レベルの研究・執行機関の立ち上げ・運営を支援～  
(無償資金協力、技術協力)

1990年代 新たな開発課題への対応



## 【概要】

1988年の日中首脳会談での合意を受け、急激な経済成長に伴う公害問題に対処するための新たな研究機関の設立構想に基づき、無償資金協力と技術協力により、新たな組織の立ち上げから関連スタッフの育成・運営支援を行った。その後、酸性雨・環境モニタリング、企業環境監督員制度の推進、エコタウン整備の推進、廃棄物の適正管理等を支援。

## 【実施期間】

- ・ 技術協力 : 1992年～1995年、1996年～2002年、2002年～2008年、2008年～2013年、2016年～(実施中)
- ・ 無償資金協力 : 1990年度～1994年度

## 成果

- ・ 中国が本格的に環境対策に取り組み始めた1989年の環境法制定前の早い段階から、環境保護に関する拠点作り・人材育成を支援 ⇒中国の環境保護への政策転換の推進に貢献
- ・ 新設された同センターは環境保護部の直属の総合研究・管理執行機関に。  
⇒現在では、中国環境保全上の重要課題の検討・解析に関し中心的役割を担う。
- ・ 環境関連の人材育成に貢献 (2015年度までに約300名の行政官等を本邦研修にて受入れ)

## (グローバルイシュー関連)

- ・ 温室効果ガス削減、越境公害対策に貢献

## 日本との関係

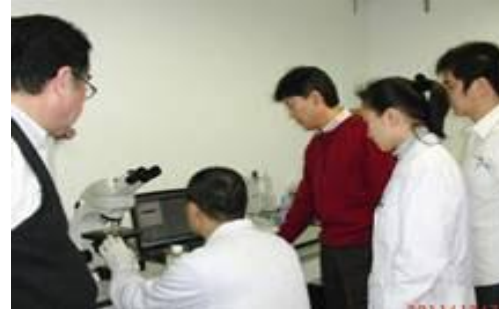
- ・ 酸性雨、黄砂、PM2.5等の越境公害対策支援
- ・ 日中間を含む国際環境協力の窓口・実施機関として機能
- ・ ODAが契機となり、北九州市、公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 等が環境協力をさらに展開  
(例：北九州市-天津市エコタウン事業、IGES-中国大気環境改善のための都市間連携協力事業等)



日中友好環境保全センター



黄砂発生源特定のための砂の分析指導



ダイオキシン分析指導



設立20周年記念式典の様子  
(日中環境大臣が出席)

# 北京市下水処理場建設事業

～日本の知見、ノウハウを生かした汚水処理対策支援を実施～

(有償資金協力、技術協力)

1990年代 新たな開発課題への対応



## 【概要】

人口の急増、及び工業化の進展による下水排出量の増加に対応するため、北京市東部に位置する高碑店下水処理場の処理能力を増強（50万 $\text{m}^3$ /日）。具体的には、一次処理施設の増強、二次処理施設・汚泥処理施設の新設、ポンプ場の新設、下水管の敷設を実施。また、本下水処理場をモデルサイトとし、既存都市部下水処理場の高度化、高度処理施設の適正管理等を目的とした技術協力（2010年～2013年）を実施。

【E/N締結】1988年

【承諾額】26.4億円

## 成果

- ・中国で初めての技術を導入し中国全土のモデルケースとなる下水処理場を建設（処理水を工場の冷却水等で再利用、汚泥の肥料化等）
- ・同汚水処理場は市全体の下水処理量の約40%をカバー
- ・北京市内・郊外の河川の水質改善（北京市における生物化学的酸素要求量（BOD）排出量の約25%を削減）
- ・処理水および汚泥の有効利用。
- ・上述のような先駆的な取り組みにより多くの学校（北京日本人学校を含む）が環境教育の場として活用

## 日本との関係

- ・東京都下水道局が本処理場の設計、維持管理等に協力
- ・上述技術協力の実施にあたり、日本下水道事業団、下水道グローバルセンター、滋賀県等が関与し、日本の経験を踏まえた指導、本邦企業の関連技術の紹介等を実施



北京市下水処理場



北京市下水処理場



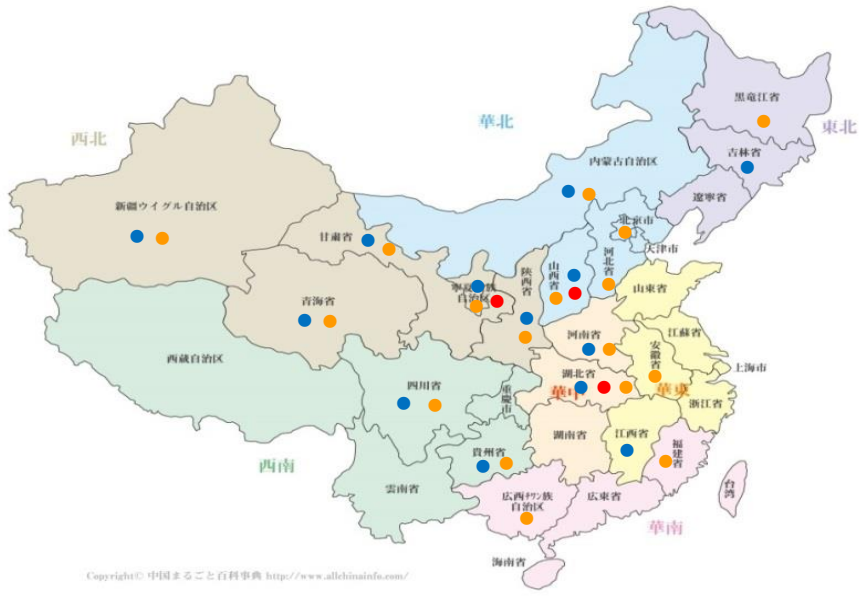
北京日本人学校の同下水処理場での課題授業



# 植林・森林保全関連

～森林保護・植林支援による環境保護の促進、自然災害の軽減～

2000年代 地球的規模問題への対処



## 【概要】

### ● 有償資金協力

2000年度から2007年度にかけて、13省・自治区に対して植林を実施  
(計 16件、承諾額合計 約1,162億円\*)  
(\* 植林以外の事業を含むものは、植林事業該当分のみを抽出)

### ● 無償資金協力

1998年度から2006年度にかけて、長江支流の漢江流域や黄河中流域での植林等を実施  
(計9件、承諾額計 46.63億円)

### ● 技術協力

・造林困難地における林業技術、水土保持を目的とした治山・造林技術、病虫害に強い品種の育成等、林業発展に必要な技術開発、林業事業を担う人材の育成、植生復旧計画策定への助言等を実施 (黄土高原治山技術訓練計画 (1990年～1995年)、四川省安寧河流域造林計画調査 (2000年～2002年)、中西部地区林業人材育成 (2010年～2014年) 等、計16件)  
・草の根技術協力事業として、地方自治体や本邦NGOが行う、黄土高原、安徽省、内モンゴル自治区等における植林、森林整備等の事業を支援。

## 成果

- ・中国の森林面積の増加、森林被覆率の向上に貢献 (下図参照)
- 世界全体で森林面積が減少する中、中国は年間154万haの増加
- 森林被覆率の向上 (1990年 16.7% → 2015年 22.2%)

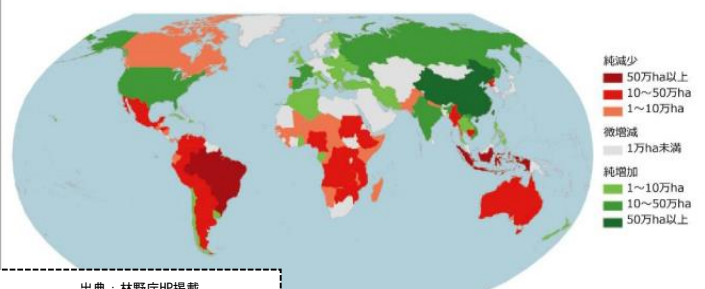
### (グローバルイシュー関連)

- ・森林面積増加、生物多様性保全等に貢献

## 日本との関係

- ・草の根事業の実施を通じ、植林・森林保全に関わる本邦NGO・自治体の活動支援
- ・技術協力を通じ、日本の経験をもとにした治山技術、本邦企業の有する技術紹介等を実施  
→ 2016年9月に示された森林法改正案に、「林業治山」の概念が明記  
⇒ 今後の治山事業関連の本邦企業の中国進出の契機となることが期待

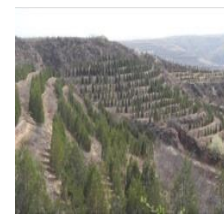
1990年と2015年を比較した森林面積の増減 (国別)



出典：林野庁HP掲載  
「世界森林資源評価2015 (仮訳)」より



● 寧夏自治区植林植管事業



● 黄河中流域保全林造成計画



● 中西部地区林業人材育成



● 四川省安寧河流域造林計画調査  
(写真提供: JOFCA)



● 草の根技術協力事業  
(内モンゴル自治区)

# 北京市環境整備事業

～日本企業の参画により高効率な熱電供給設備を導入、大気汚染の改善に貢献～  
(有償資金協力)

2000年代 地球的規模問題への対処



## 【概要】

北京市電子城地区に天然ガスを用いた熱電供給設備を建設することにより、各種汚染物質の排出源となっている小型石炭ボイラーの代替を図り汚染物質の排出削減と大気汚染の改善を図るもの

【E/N締結】2002年

【承諾額】89.63億円

## 成果

- ・小型石炭ボイラーの廃止による大気汚染の改善  
(2008年冬に新設備が稼働し、102台の小型石炭ボイラーが廃止に  
⇒ 年間30万トンの石炭削減、20万トンのCO2排出削減が可能に  
(当該地区の石炭使用量 約40万トン (2000年) → 10万トン以下 (2011年))

(グローバルイシュー関連)

- ・温室効果ガス削減に貢献

## 日本との関係

- ・川崎重工が本事業による熱電供給プラントを受注



熱電供給設備



ガスタービン



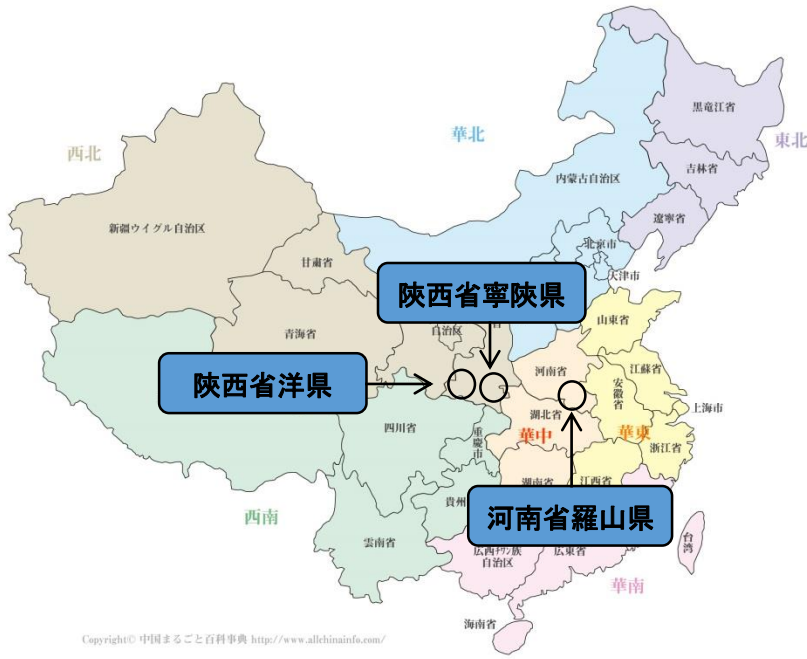
自動制御室

# 人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト

～日中が協力してトキの保護を図る～

(技術協力)

2000年代 地球的規模問題への対処、相互理解の増進



## 【概要】

国際希少種の一つであるトキの保護と地域社会の開発のために、人とトキとが共生できる地域環境モデルを構築。環境情報整備、トキの野生復帰を行う体制の構築、住民参加型事業のモデル構築、トキを含む自然環境保全に関する関係者の意識向上を実施。

【相手側実施機関】国家林業局

【実施期間】2012年～2016年

## 成果

- ・環境に敏感なトキの生息自体が周辺環境の良好さを象徴する点に注目し、地域住民による有機農業導入等、住民参加型アプローチを積極的に取り入れ、環境と経済を両立する持続可能な発展モデルを提供⇒人とトキの共生に向けた持続可能な環境を整備
- ・積極的な広報・情報発信  
→多様な環境教育教材を作成し、延べ1万人の地域住民に環境教育を展開

## 日本との関係

- ・日中メディアの関心高く、多くの関連報道あり（計120回以上）
- ・やましな鳥類研究所等の協力を得てプロジェクトを実施。また、新潟県佐渡市をはじめとする両国のトキ関係者間の交流等により、トキを媒介に両国の相互理解促進に貢献



日中友好のシンボルであるトキ



環境教育の様子



野生復帰に向けた順化訓練

# 大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト

～汚染排出源に介入し日本のノウハウで改善～

(技術協力)

2012年～ 日中共通課題への対処



## 【概要】

モデル企業3社への技術指導を通じて得られた情報や経験をもとに、中国国内の実情に即したNOx（窒素酸化物：PM2.5 や酸性雨の発生源）抑制のための技術ガイドラインを作成。モデル都市の環境保護行政官や技術者が大気汚染物質の拡散シミュレーションを実施し、中国国内の地方都市において実施可能なシミュレーション・モデルを構築

## 【相手側実施機関】

環境保護部

## 【実施期間】2012年4月～2016年3月

## 成果

- ・モデル企業にて、工場内の配管・溶接場所の工夫、鉄鉱石等の原材料の見直しにより大規模投資せずNOx排出量の国家基準を達成。結果を踏まえた技術ガイドラインを作成、全国に普及予定。
- ・モデル都市の地形・気候・排出源に基づいたシミュレーション・モデルを構築、及びマニュアルの取りまとめ⇒今後の環境対策に活用、全国への普及・活用予定

## 日本との関係

- ・越境公害対策
- ・モデル企業（鉄鋼企業）への技術指導に、日本企業の計測器を使用  
⇒同社は本事業を契機に、本事業終了後も、本事業での活用事例を基に、他の鉄鋼企業への商談を進めることを検討。
- ・日系企業を対象にセミナー開催 ⇒ 環境汚染物質削減の現状・ニーズ把握に貢献



鉄鋼及びセメント工場視察



鉄鋼及びセメント工場視察



日中専門家会合

# 感染症対策（ポリオ等）

～西太平洋地区でポリオ患者の85%を占めていた中国のポリオ撲滅に貢献～

（技術協力、無償資金協力、有償資金協力）

1990年代 新たな開発課題への対応



- 技術協力：山東省、河北省、河南省、安徽省、江蘇省、四川省、雲南省、江西省、広西チワン族自治区、貴州省
- 無償資金協力：河北省、河南省、山西省、安徽省、湖北省、湖南省、江蘇省、山東省、江西省、吉林省、黒竜江省、内モンゴル自治区  
(病原体検査機材整備計画は、全国31省・自治区・直轄市対象)

**【概要】**  
 1988年のWHOのポリオ根絶決議を受けて、当時、西太平洋地区で発生するポリオ患者の85%を占めていた中国でのポリオ対策（AFP（急性弛緩性麻痺症状）サーベイランス/ポリオ実験室診断強化、同サーベイランス/実験室の整備による早期患者の発見/拡大防止、ワクチン投与の強化等）を支援。合わせて、ポリオワクチン、コールドチェーン等の無償資金協力も実施。

**【相手側実施機関】** 中国衛生部  
 （現：国家衛生計画生育委員会）

**【実施期間】**

- ・ 技術協力（1990年～1999年）
- ・ 無償資金協力
  - － ポリオ撲滅計画（1993年度～1995年度）
  - － ワクチン接種体制整備計画（1995年度）
  - － 病原体検査機材整備計画（1997年度）
  - － 予防接種拡大計画（1998年度）

**【その他関連案件】**

**（技術協力）**

- ・ 予防接種事業強化プロジェクト（2000年～2005年）
- ・ 広州市院内感染対策プロジェクト（2005年～2008年）
- ・ 甘粛省HIV/AIDS予防対策プロジェクト（2006年～2009年）
- ・ ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロールプロジェクト（2006年～2011年）
- ・ 国家級公衆衛生政策計画管理プロジェクト（2012年～2016年）

**（有償資金協力）**

- ・ 公衆衛生基礎施設整備事業（2003年度）

**（無償資金協力）**

- ・ 貧困地域結核抑制計画（第1次～第4次）（2001年度～2004年度）

**成果**

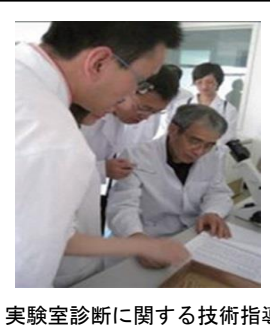
- ・ 1994年10月の発生を最後に中国国内で野生株由来のポリオは発生しておらず、ポリオ発見のサーベイランスが高い基準で行われていることがWHOにて確認  
 ⇒2000年10月に宣言された中国、日本を含む西太平洋地域からのポリオ根絶の達成に貢献
- ・ 「プロジェクトを通じて蓄積された感染症対策に関する中国側の体制、技術、日中の信頼関係が、2003年に発生したSARSの早期解決を実現」（外務省「2007年度中国国別評価」（外部評価）より）

**（グローバルイシュー関連）**

- ・ ポリオ撲滅、HIV/AIDS、結核等の感染症対策に貢献



全国一斉ワクチン投与の様子



実験室診断に関する技術指導



AFP診断に関する技術指導

# パンデミックインフルエンザ等新興/再興感染症等対策プロジェクト

～中西部地域の感染症対策強化による感染症の輸入リスク軽減を図る～

(技術協力)  
2016年～ 日中共同課題への対処



●モデル施設(計11か所)：チベット自治区(1か所)、四川省(1か所)、青海省(1か所)、安徽省(1か所)、陝西省(2か所)、内モンゴル自治区(2か所)、海南省(1か所)、貴州省(2か所) + 中日友好病院(北京市)

## 【概要】

感染症アウトブレイクの予防及び発生時の早期の封じ込めの推進を目的に、感染症対策体制が脆弱な中西部の県レベル以下の医療機関を対象に、早期診断・治療、蔓延防止、薬剤耐性菌対策を含む院内感染対策等を強化するもの

【相手側実施機関】 中日友好病院

【実施期間】 2016年11月～(実施中)

## 成果

感染症アウトブレイクの予防及び発生時の早期の封じ込めを推進  
⇒ 地方部からの感染症の蔓延防止

(グローバルイシュー関連)

感染症対策 (SDGs達成 (2030年までの伝染病根絶) に資する)

## 日本との関係

- ・ 中西部から北京・上海・広東等の大都市を通じた日本への感染症伝搬の防止  
⇒ 中国から日本への感染症の輸入リスクの軽減に資する
- ・ 中国側との学術研究会の実施を通じ、中国国内事情の習得 (通常は非公表) や薬剤耐性菌を含む病原体の情報やサンプル入手⇒将来的に我が国における健康危機発生時等の国内対策に裨益
- ・ 2015年5月に実施された伊勢志摩サミットでの首脳宣言においてコミットされた薬剤耐性に関する協力推進にも貢献



プロジェクト起動式(2016年12月)



モデル病院の様子 (ラボ)



モデル病院の様子 (急診医療室)

# 「一帯一路」について

- いいプロジェクトが有れば協力。

# 次世代交流

- 2019年は「日中青少年交流推進年」。今後5年間で3万人。  
(2018年10月、安倍総理と李克強国務院総理)
- 中国若手行政官長期育成支援事業(JDS)(外務省),
- 対日理解促進交流プログラム(JENESYS)(外務省),
- 日中植林・植樹国際連帯事業(日中友好会館(外務省)) ,
- 日中共通課題理解促進事業(外務省),
- 中国高校生長期招聘事業(国際交流基金日中交流センター(外務省)) ,
- 日本・中国青年親善交流事業(内閣府),
- 日本・アジア青少年サイエンス交流事業(科学技術振興機構(文科省)) ,
- 中国赴日本国留学生(文科省),
- 日中青少年スポーツ交流(文科省)



# 不戦の協力

- 一番大事な協力は、戦争を起こさないための不戦の協力ではないか
- アジア・太平洋地域で戦争を起こさないためのメカニズムをつくる